

第6回 日韓社会的企業セミナー参加の呼びかけ

わたしたち共同連は障害のある人ない人が対等、平等に共に働く「共働事業所」運動を進めてきました。2010年からは様々な理由で社会的に排除された人々と共に働く「社会的事業所」の制度づくりをめざして運動を展開しています。

今年わが国では働くことや生活することに困難を強いられる「生活困窮者自立支援」制度が始まりました。ところがここで掲げる就労支援はあくまでハローワークを通じた一般就労でしかありません。それ以外にはわたし達の掲げる「社会的事業所」制度とは程遠い「就労訓練事業」なるものがわずかに制度化されているだけです。

隣の韓国では2007年社会的企業育成法によって脆弱階層（障害者・高齢者・所得の少ない人々）を30%以上含む社会的企業の育成が年々進められています。2012年には協同組合基本法がつくられ、社会的協同組合も制度化されました。さらに国会では6月に「社会的経済基本法」が制定されました。

日本では韓国のような法整備が全く進んでいません。しかし実態としては韓国より早く、共同連を始めとした障害者就労の取組みやワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープなどの取組みが着実に進んでいます。

両国にはこうした違いはあるものの、めざすところや様々な取組みの中の課題では共通する所は多いと思われます。今回韓国より20名以上の方をお呼びし、「社会的経済基本法」制定の動きを中心に韓国の力強い動きに多くに学びたいと思います。あわせて相互に現状や課題を明らかにし、互いの交流・学びを発展させていきたいと思っています。

韓国の障害者権利問題研究所との交流は1995年からですので、もう20年となります。そこで取り上げてきた障害者を取り巻く課題についても、今回は原点に戻って考えたいと思っています。ちょうど日本では来年4月1日より障害者差別解消法が施行されます。韓国はずっと早くこれも2007年より障害者差別禁止法がつくられています。法制度の実状と差別の実態についても合わせて語り合いたいと思います。

多くの皆様に御参加を呼びかけます。

主催：NPO法人 共同連

社団法人 韓国障害者権利問題研究所

共催：明治大学日欧社会的企業比較研究センター

後援：ワーカーズコレクティブネットワークジャパン・日本労働者協同組合連合会・社会的企業研究会・ソウル宣言の会・日本協同組合学会・共生型経済推進フォーラム・特定非営利活動法人希望の種
協賛：パルシステム連合会・生活クラブ共済連

連絡先：共同連全国事務局

〒462-0825 名古屋市中区大曾根 4-7-28 わっぱ共生・共働センター 3F

Tel/Fax 052-916-5308 E-mail: kyodoren@gmail.com

共同連東京事務所

〒114-0034 東京都北区中十条 1-2-18 障害者福祉センター 4F

Tel/Fax 03-3906-9997 E-mail: kyoudourentokyo@gmail.com

< 開催要項 >

日時：2015年8月1日（土）～8月2日（日）

① 8月1日（土） 13:00 開場～ 19:30

② 8月2日（日） 9:30 開演 ～ 16:00 終了

場所：明治大学 グローバルフロント（東京お茶の水）

8月1日（土） 4031 教室,

8月2日（日） 4021・4031 教室

資料代：1,000円

< プログラム >

8月1日（土）

13:00

開場

13:30

開会式

開会挨拶 堀利和（共同連代表）

キム・ジョンヨル（韓国社会的企業中央協議会会長）

14:00～15:30

基調講演① 韓国 イ・インジェ ハンジン大学校教授

「社会的経済基本法制定と社会的経済の発展」

15:40～17:10

基調講演② 日本 藤井敦史 立教大学教授

「日本における社会的企業の現状と課題」

17:30～19:30

交流会

8月2日（日）

分科会テーマ：第1分科会「社会的企業・社会的事業所をめぐって」

第2分科会「障害者就労と差別の禁止」 どちらか選択

9:30～12:30

第1分科会 法制度の現状と課題

第2分科会 障害者参加の社会的企業

13:30～16:30

第1分科会 中間的支援と実践

第2分科会 障害者差別をなくす取り組み

< 会場案内 >



明治大学 グローバルフロント

(〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台 1-1)

【最寄駅からのアクセス】

■JR 中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線／御茶ノ水駅 下車 徒歩約3分

■東京メトロ千代田線／新御茶ノ水駅 下車 徒歩約5分

■都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線／神保町駅 下車 徒歩約5分

< 分科会 話題提供者 >

	時 間	日 本	韓 国	
第1分科会 「社会的企業・社会的事業所をめぐって」	< 午前 > 社会的企業の法制度の現状と課題	「生活困窮者自立支援法の施行と就労支援の問題点」 共同連事務局長 齋藤 縣三	「社会的経済基本法の制定と現状及び社会的企業育成法の改正の課題」 韓国社会的企業中央協議会統括チーム長 キム・ホヨン	
		「生活困窮者自立支援制度の活用と労協連の目指す方向」 協同総合研究所事務局長 相良 孝雄	「脆弱階層の自活事業の現状と自立への方向」 ヨンドンポ区地域自治センター館長 キム・ギョンミ	
	< 午後 > 中間的支援と実践	「NPO 北海道社会的事業所支援機構の取り組みから」 共同連北海道ブロック代表 石澤 利己	「ヨンドンポ区の社会的経済生態系の助成企業」 ヨンドンポ社会的経済生態系助成事業団 団長 ユン・ギョン	
		「神奈川におけるワーコレ運動都生活困窮者支援」 ワーカーズコレクティブ協会 岡田 百合子	「SK ヘンボク・ナレ (幸せの翼)」 SK ヘンボク・ナレ (幸せの翼) 代表 カン・テソン	
	第2分科会 「障害者就労と差別の禁止」	< 午前 > 障害者参加の社会的企業	「地域に根付いた共に働くお店づくり」 あしたや共働企画 長尾すみ江	「社会を変える楽しい変化」 障害友権益問題研究所リドリック部長 (社会的企業) パン・ジュンヒョク
			「精神障害者の就労支援と配食事業所」 わくわくかん 若畑 省二 藤井晴太郎	「精神障害者の『希望の職場』づくり」 障害友権益問題研究所ヒマン・イルト (希望の職場) 院長 ユ・キマノ神父
< 午後 > 障害者差別をなくす取り組み		「障害者差別解消法をめぐる現状と課題ー各地の条例づくりと障害者の取り組みー」 DPI 日本会議副議長 尾上 浩二	「障害者差別禁止法をめぐる現状と課題」 リドリック社長 韓国社会的企業中央協議会会長 キム・ジョンヨル 障害友権益問題研究所所長 イ・テゴン	

< 基調講演 講師紹介 >

藤井 敦史

立教大学教授。コミュニティ福祉学部、コミュニティ福祉学専攻博士課程に所属。阪神淡路大震災後の神戸におけるNPOのフィールドワークを継続的に行ないながら、コミュニティ形成を基盤としたNPO固有の問題解決のあり方について、組織論や知識論を用いながら研究を行ってきた。現在は欧州の社会的企業による地域社会でのコラボレーション構築過程にも関心を持っている。

イ・インジェ

主な経歴

- ソウル大学校社会福祉科（大学校・大学院修士・博士、文学博士）
- （現）ハンシン大学校 ヒューマン・サービス学部 リハビリテーション学科 教授。
- （現）京畿道社会福祉共同募金会
- （現）社会的企業 ハンシン・プラス・ケア代表理事
- （現）アジア・ヒューマン・サービス学会 副会長
- （現）社会的サービス研究院 院長

著書

「社会的経済の理解と展望」（共著）。2014年。

「みんなが共に支える高齢化社会」（共著）。2012年。

「社会サービス政策論」（共著）。2011年。

「社会保障論」（共著）。2010年。

< 参加申込書 >

申し込み日 2015年 月 日

氏名	1日目(8月1日) ○または×	交流会(8月1日) ○または×	8月2日分科会参加希望 第1または第2

代表者の方の（氏名） _____ （所属） _____

（住所） _____

（電話番号） _____ （FAX 番号） _____

（Email） _____

月 日までに共同連事務局に Mail または FAX で申し込んでください。
共同連事務局 kyodoren@gmail.com TEL/Fax 052-916-5308